

第1期 広聴・新ビジョン調査プロジェクト
活動報告書



令和4年3月

～目 次～

§ 1	プロジェクト概要	P. 3
§ 2	活動経過概要	P. 4
§ 3	令和デザイントーク	P. 5
§ 4	新ビジョン策定に向けて	P. 13
§ 5	市役所職員の資質向上について	P. 18
§ 6	その他の活動等について	P. 19
§ 7	まとめ	P. 21
<資料編>		
①	令和デザイントーク広報紙掲載分（第1回～第6回）	P. 27
②	薩摩川内市におけるドローンを活用した実証実験（案）	P. 37
③	「川内川かわまちづくり」利活用検討WG（建設部内WG） による検討	P. 42

§ 1 プロジェクト概要

1 設置目的

自治基本条例第17条に定める市民との対話の場として、令和デザイントークを設置し、広く市民や各種団体等の意見を聴き、中堅職員を中心とした人材育成・政策形成能力を向上させながら、令和6年度の市制20周年に向けた円滑な事業推進と令和16年度の市制30周年を目標とする市民目線を重視した第3次総合計画の策定に反映させることを目的として設置された。

2 所掌事務

- (1) 令和デザイントークの運営に関すること
- (2) 市民意見の整理及び研究に関すること。
- (3) 第3次総合計画策定に係る各種調査に関すること
- (4) その他市長が必要と認めた業務

3 設置期間及び構成員

令和2年12月1日から令和7年3月31日まで。

(第1期：令和2年12月1日から令和4年3月31日)

<構成員>

区分	所属	職名	氏名	備考
1	リーダー	企画政策部企画政策課	参事補 樋口 武士 (下門 隆嗣)	全体統括 (~R3.9.30)
2	サブリーダー	総務部総務課	〃 福山 勝広	総括調整
3	〃	企画政策部広報室	〃 山元 勉	総括調整
4	メンバー	総務部防災安全課	主任 伊原 聡子	
5	〃	企画政策部地域政策課	〃 橋 涼子	
6	〃	市民福祉部保護課	〃 中島 啓介	
7	〃	商工観光部経済政策課	〃 神川 健一郎	
8	〃	建設部建設整備課	主任補 鮫島 貴裕	
9	〃	消防局消防総務課	主任 中間 ゆかり	
10	〃	教育部教育総務課	〃 二木 さおり	
11	〃	農林水産部六次産業対策課	〃 坂上 友美	
12	〃	企画政策部広報室	〃 伏貫 協	
事務局		企画政策課 政策グループ		

§ 2 活動経過概要

令和2年11月から計20回のプロジェクト会議（以下「PT会議」）を開催し、第2次総合計画及び市の施策研修討議、ワークショップの開催、広聴・研修・ビジョン分科会の設置、令和デザイントーク（以下「RDT」）におけるテーマの抽出、役割分担、結果打返し検討及び広報紙作成等の活動を行った。

なお、RDTの詳細については、別章にて報告する。

日付	名称	内容・テーマ等	備考
R2.11.25	第1回RDT	「コロナ禍の飲食店の状況」	P7掲載
R2.12.1	第1回PT会議	概要説明等	
R2.12.25	第2回RDT	「産後ケアを中心とした助産師の現状と課題」	P8掲載
R2.12.25	第2回PT会議	広報紙作成研修等	
R3.1.6	第3回PT会議	ワークショップ開催	
R3.1.21	第4回PT会議	分科会設置、トークテーマ検討	
R3.2.18	第5回PT会議	トークテーマ絞込	
R3.3.11	第6回PT会議	第3回RDT役割分担	
R3.3.19	第3回RDT	「薩摩川内市みらいアドバイザー政策提言発表会」	P9掲載
R3.4.22	第7回PT会議	第4回RDT役割分担 分科会経過報告等	
R3.5.26	第8回PT会議	分科会経過報告等	
R3.6.29	第9回PT会議	財政研修会 第5回RDT役割分担	
R3.7.14	第4回RDT	「幼稚園教育の現状と課題」	P10掲載
R3.7.21	第10回PT会議	総合計画研修 第5回RDT状況報告	
R3.8.25	第11回PT会議	第6回RDT内容検討	
R3.9.24	第12回PT会議	農業政策研修 第6回RDT状況報告	
R3.10.25	第13回PT会議	第5回RDT内容確認	
R3.11.11	第5回RDT	「農業の担い手の育成・確保」	P11掲載
R3.11.11	第14回PT会議	第6回RDT状況報告	
R3.12.9	第15回PT会議	分科会経過報告等	
R3.12.24	第6回RDT	「地元企業の担い手確保」	P12掲載

日付	名称	内容・テーマ等	備考
R4. 1. 18	第16回PT会議	報告書取りまとめ検討等	
R4. 2. 16	第17回PT会議	報告書(案)検討	
R4. 3. 3	第18回PT会議	報告書(案)検討	
R4. 3. 15	第19回PT会議	ファシリテーション研修 報告書最終(案)検討	



§ 3 令和デザイントーク

広く市民や各種団体等の意見を聴き、本市の政策や次期総合計画策定に反映すること、本プロジェクトメンバーの人材育成及び政策提言能力向上を目的として、6回の令和デザイントークを開催した。この取組は、メンバーにとっても直接現場に携わる方々の現状と生の意見を聞くことができる機会となった。

	テーマ	関連する施策の方向性	対応部局
1	新型コロナウイルス感染症流行下における飲食店の状況などについて	Ⅲ－2 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興 ①地域経済活性化と多様な人材を活かす雇用対策の推進 ②中小企業の支援・育成	商工観光部
2	産後ケアを中心とした助産師の現状と課題	I－2 安心して子どもを産み育てられる支援の強化 ②多様なニーズに応じた子育て支援の充実 ④子育て相談体制の充実	市民福祉部
3	薩摩川内市みらいアドバイザー政策提言発表会	V－1 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進 ②知・徳・体の調和のとれた生きる力を育む教育の推進 ④ 教育環境の充実	企画政策部
4	幼稚園教育の現状と課題について	I－2 安心して子どもを産み育てられる支援の強化①保育サービスの充実 V－2 地域全体で子どもを守り育てる環境整備②地域の教育力の向上	教育部

5	農業の担い手育成・確保について	Ⅲ－１ 一次産業の振興と六次産業化の促進 ①担い手づくりの推進 ③経営基盤確立と地域特性を活かした産地づくりの推進 ⑤ 農林漁業の六次産業化の促進	農林水産部
6	地元業界の人手不足かつ担い手不足について	Ⅲ－２ 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興 ①地域経済活性化と多様な人材を活かす雇用対策の推進	総務部 建設部

第1回 令和デザイントーク



1 開催日 令和2年11月25日(火)

2 テーマ

新型コロナウイルス感染症流行下における
飲食店の状況等について

3 出席者



相手方

県飲食業生活衛生同業組合
薩摩川内支部

諏訪 浩文 支部組合長
青崎 裕 支部副組合長
浜野 一弘 支部副組合長

薩摩川内市

田中市長
坂元観光・スポーツ対策監
観光・シティセールス課
中島グループ員

4 出された主な意見

- (1) 融資の返済は1~2年後に始まるが、返済の不安がある。
- (2) 葬祭等の縮小、国体やスポーツ大会などの中止で業界は大きな影響(大打撃)を受けている。
- (3) 家賃は、支援等により、12月まで支払い済みの店もあるが、3~4月以降が心配である。
- (4) プレミアム商品券やGo To Eat 食事券の早めの振込(換金)をお願いしたい。
- (5) 飲食店の料理や仕出し弁当を注文してスナックで飲食することを企業等に依頼・誘導できないか。

5 対応

- (1) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大が再び進みつつあることを認識している。
- (2) 今後も組合員の情報共有や取り組みの情報発信を継続していただきたい。
- (3) 市としても国の動向を見ながら、関連補正予算を検討していきたい。

6 PTメンバー意見(感想)

- ・ 新型コロナウイルス感染症流行下で、市内飲食店においても大打撃を受けている状況を確認した。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の状況を随時、把握し適格な支援策を検討する必要性を感じた。
- ・ 新たな生活様式対策である「テイクアウト&デリバリーサービス情報発信」等の支援も効果的であることが確認できた。

第2回 令和デザイントーク



1 開催日 令和2年12月25日(金)

2 テーマ

産後ケアを中心とした助産師の現状と課題

3 出席者

相手方

公益社団法人助産師会

岩元助産院 岩元妙子助産師

るんるん助産院 藤崎るみ助産師

ふわり助産員 山下百恵助産師



薩摩川内市

田中市長

平原医療福祉対策監、

市民健康課 宮地グループ員

4 出された主な意見

- (1) 市が支援している産後ケア応援券の金額が少ない。
- (2) 産後ケア応募券のことを知らない人が多い。
- (3) 自らの力で産後ケア事業に参加できていない方のケアが必要ではないか。
- (4) アウトリーチ（訪問）型の産後ケアの対象者選定、内容充実が必要ではないか。
- (5) オイルマッサージが、なぜ産後ケア応募券事業の対象ではないのか。

5 対応

- (1) 実行可能なものは、予算化して令和3年度から取り組んでいきたい。
- (2) 長期的に検討が必要なものは検討して、今後の本市の総合計画の参考としたい。
- (3) 出張型デイサービスの開催場所の検討、アウトリーチ型の支援策の検討を含め、今後も現場で頑張っている助産師の方々と担当課の連携を深めてもらいたい。

6 PTメンバー意見（感想）

- ・ 医療機関とのケアと違い、未来ある子のためにもコロナ禍においても産後ケアの重要性を感じた。
- ・ 助産院の助産師方の、コロナウイルスにも負けない熱意を感じた。

第3回 令和デザイントーク



1 開催日 令和3年 3月19日 (金)

2 テーマ

薩摩川内市みらいアドバイザー政策提言発表会

3 出席者

相手方

薩摩川内市未来アドバイザー委嘱校
川内高校1年生 266人



4 出された主な意見

81のグループに分かれて、それぞれのテーマに基づき探求し、その成果について学校内審査を経て代表となった8グループ・26人が提言を発表。

薩摩川内市

田中市長

末永企画政策部長、PTメンバー

(1) **最優秀賞**テーマ：学生でも読める広報紙

川内高校1年生の73%は広報紙を読んだことがない。各学校が持ち回りで記事を書く「学校記事コーナー」の創設。SNSを活用してアピールする。

(2) **優秀賞**テーマ：「訪りたい」を「住みたい」に川内文化ホール跡地を学習施設として利用し、魅力ある街づくりへ

(3) **優良賞**テーマ：Great Satsumasendai from great women

本市の女性管理職登用は進んでいない。各企業で一定基準を設け、達成時には謝礼金を贈呈。東洋に積極的な企業を広報紙で紹介してはどうか。

5 対応（上記各項目に対して）

(1) 市公式LINEの開設及び広報紙アプリ等の積極的な情報提供に努める。

(2) 民間事業者と一緒に今後取り組む。新たな施設整備についても検討していく。

(3) これまでも若者の考えを聴く機会づくりや、女性活躍推進に積極的な企業や事業所を「女性活躍推進認定企業」として認定、情報紙で紹介するなどしている。

6 PTメンバー意見（感想）

・ 高校1年生全員と顔を見て対話できたことは、非常に有意義な時間であった。

・ 高校生がよく調査し、考えを練って提言をしてくれたことに感動するとともに、もっとこのような場を作る必要性を感じた。

第4回 令和デザイントーク



1 開催日 令和3年 7月14日 (水)

2 テーマ
幼稚園教育の現状と課題

3 出席者

相手方

青山幼稚園理事長 島谷 精利 氏
純心幼稚園園長 浦田 むつ子 氏
せんだい幼稚園園長 田原 慎也 氏
のぞみ幼稚園副園長 戸田 奈都子 氏



薩摩川内市
田中市長
上大迫教育部長
学校教育課 柳崎 専門員

4 出された主な意見

- (1) 一時預かりなど、教育のニーズは多様化している。受け皿として、人材確保と体制の維持が課題である。
- (2) 保育園・幼稚園から小学校の教育課程へ着実につなげるためには、幼保小の相互理解や認識の共有、連携の仕組みづくりが必要である。
- (3) 幼児教育に取り組むにあたり、市が全体を見て、コーディネートするような場や仕組みを作って欲しい。
- (4) 地域の身近なものに触れたり、地域の方々も関わってもらったりするような、幼児教育の実践が求められている。

5 対応

- (1) 引き続き人材の確保が課題であると認識している。幼・保・小の連携は重要な課題。
- (2) 市立幼稚園の園児も減少している状況にあるが、質の高い幼児教育を実践するため、今後も率直な意見を伺いたい。

6 PTメンバー意見（感想）

- ・ 時代の変化に柔軟な対応を求められるなかで、人手不足の課題を抱えながら、子どもや保護者のニーズに応えるために工夫されていることがわかった。
- ・ 小学校進学に対して園と小学校の交流が大変重要であり、幼児の特性等を理解することが大切である。

第5回 令和デザイントーク



1 開催日 令和3年11月11日(木)

2 テーマ
農業の担い手の育成・確保

3 出席者

相手方

花き農家	須賀 剛士 氏
果樹・工芸農家	水流 和彦 氏
野菜農家	中村 一郎 氏
工芸農家	笹野 千津子 氏



薩摩川内市

田中市長、中山農林水産部長
農政課 三島グループ員

4 出された主な意見

- (1) 高齢化や人材不足による雇用確保が大きな問題。各農家の農繁期と農閑期で連携・補完し合える仕組みがないか。
- (2) 特産品の積極的なPRや情報発信など、販路拡大に繋がるような市のバックアップが欲しい。
- (3) 女性農業者が気軽に集まって意見を言える情報交換の場を作りたい。
- (4) 市と農家が情報共有しながら連携できるよう、専門職員の配置や継続性のある職員体制が理想。
- (5) 活用しやすい各種補助制度への見直しをお願いしたい。
- (6) 子どもたちに地元の農業を知ってもらうため、農業に触れる機会が必要では。

5 対応

- (1) 人材確保は業界全体の課題である。働き手の確保については令和2年度からスタートした「薩摩川内市農業作業サポート人材バンク」を活用して欲しい。
- (2) 職員の技術向上や補助事業等の在り方の情報発信など、農業経営を継続していける支援体制の充実については引き続き検討していきたい。

6 PTメンバー意見(感想)

- ・ 昨今の高齢化や人材不足による雇用確保は農業に限ったことではない。従業員の高齢化、雇用の不安を抱えながらも、次の世代に繋いでいけるような農業の在り方について、若手経営者の皆さんの思いを伺い、人材を留める(確保する)政策の検討を進める必要があると感じた。

第6回 令和デザイントーク



1 開催日 令和3年12月24日（金）

2 テーマ 地元企業の担い手確保

3 出席者

川島学園れいめい高等学校

普通科生徒 春日 惇さん（3年生）

古賀 龍翔さん（2年生）

馬場 遥奈さん（2年生）

工学科生徒 久徳 翼さん（2年生）

進路指導部長 門松経太先生（普通科担当）

進路指導部 平剛生先生（工学科担当）



薩摩川内市

田中市長、久保建設部長、

建築住宅課 家村グループ員

総務課 薬師寺グループ員

4 出された主な意見

- (1) 市内企業情報は生徒にダイレクトには届いていない。
- (2) 直接、企業と学生を結びつける何かがあると良い。企業情報が多すぎて何を基準に選べばよいか判断に迷う生徒もいる。
- (3) 工学科生徒は若手育成プロジェクトなどで企業と直接接しており、「将来何をしたいか」について具体的イメージを持っている。
- (4) 公務員試験は通常の学校の勉強とは別に勉強しなければいけない。
- (5) 本市内には遊べる場所、皆で集い息抜きができる場所が少ない（遊戯施設やカフェなど）。

5 対応

- (1) 市役所を含めた地元企業の情報が生徒に届いていないことがよくわかった。
- (2) 来年度以降も高校生の皆さんに対する合同企業説明会はずっと開催していく。
- (3) 加えて、中学生に対しても、市内企業の情報提供の場というものを来年以降、確実に作っていきたい。
- (4) 市採用試験についても、求める人材とその試験内容、試験回数、時期の検討をしたい。
- (5) 魅力あるまちづくりとして、皆さんが集いながら遊べ、賑わいができるようなイベントをコロナ後の克服の中でやっていきたい。

6 PTメンバー意見（感想）

- ・ 高校生は「公務員の仕事は難しい、大変そう」とのイメージを持っており、採用試験の難易度も相まって、就職先として敬遠している様子がみられた。公務員のイメージアップが必要と感じられた。これを機に公務員、市役所職員に興味を持ち、採用に繋がれば嬉しい。

§ 4 新ビジョン策定に向けて

新ビジョンの策定に向けて、本市を取り巻く社会情勢、本市の現状と課題を整理した。

1 時代の潮流と本市の現状・課題

(1) 少子高齢化の進行と人口減少社会

我が国の少子化の進行、人口減少は深刻さを増している。出生数の減少は急速に進んでおり、2015年に100万6千人であった年間出生数は、2020年には84万1千人と過去最少を記録。いわゆる「人口減少時代」が到来した。

国立社会保障・人口問題研究所によれば、我が国の総人口は、2053年には1億人を割って9,924万人となり、2065年には8,808万人になると推計されている。

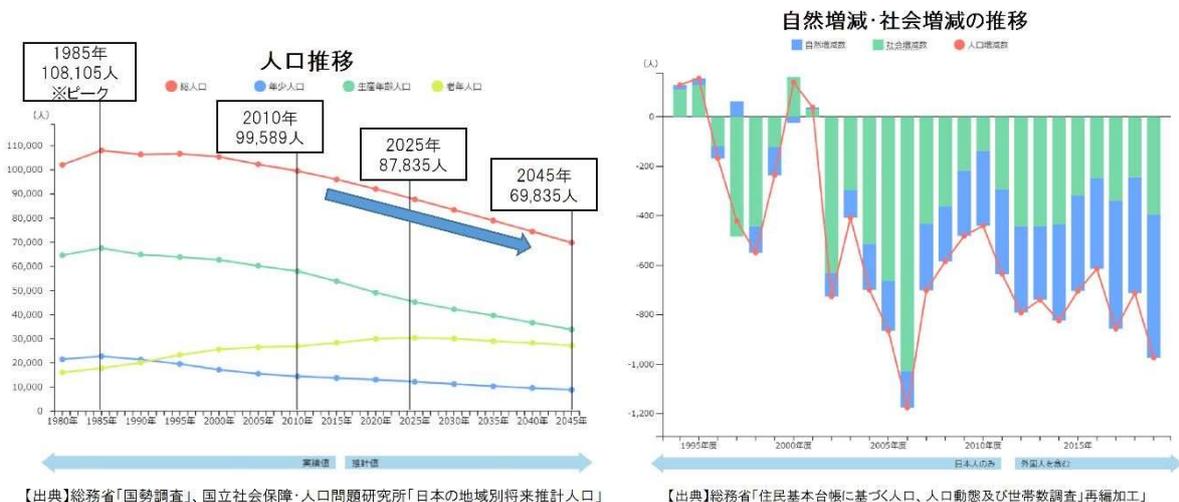
鹿児島県においては、総人口は1955年の204万4千人をピークに、高度経済成長期における若年層を中心とした人口流出が続いたことなどから減少し、1975年には172万4千人となった。

その後、オイルショックの影響による経済の低迷や若者のふるさと志向の高まりなどに加え、県の積極的な県外企業の誘致などにより、人口流出に歯止めがかかり、1985年には189万9千人までに回復したが、その後、減少傾向が続いている。

本市においても、総人口は1955年の14万6千人をピークに1975年にかけて減少し、10万人を下回り、1985年には10万8千人と最近でのピークまでに回復したが、その後、人口は一貫して右肩下がりとなり、2010年には再び10万人を下回り、2020年には92,403人となった。

本市の65歳以上人口と15～64歳人口の比率を見てみると、2010年には1人の65歳以上の者に対して2.7人の生産年齢人口がいたのに対して、今後、さらに高齢化率は上昇し生産年齢人口の割合が低下し、2045年には65歳以上の者1人に対して1.6人の生産年齢人口という比率になると推計されている。

このように生産年齢人口の減少により、全国的に人手不足の深刻化が進み、日常生活や事業のために必要な人材が公務・公務外を問わず各分野・各地域で確保できなくなり生活を支えるサービスの供給や地域の経済活動の制約要因となる恐れがある。



(2) 新型コロナウイルス感染症により顕在化した課題と新たな動き

新型コロナウイルス感染症の影響により、人口減少・少子高齢化、産業の衰退、財政難などの従来からの課題に、感染症に伴う新たな課題が加わり、対処すべき課題はより複合的なものとなった。地域経済は大きな打撃を受け、産業の基盤が脅かされるとともに、企業活動やイベントの自粛・縮小等により地域内外のひとの交流機会が減少し、交流人口も大きく落ち込んでいる。また、地方公共団体や企業等が地方創生に向けた余力が乏しくなり、地域において地方創生の取組を十分実施できない状況が生じている。一方で、感染症の拡大により、都市の過密・一極集中のリスクが改めて浮き彫りになり、テレワークなどの活用・定着が広がり始めたことが、地方への移住や就業に対して人々の意識変化につながっており、地方回帰の機運がさらに高まってきている。

この機会を逃すことなく、本市への人の流れを今後さらにつくっていくことが重要であり、都市部の方々に本市の魅力を知って貰うことが必要である。

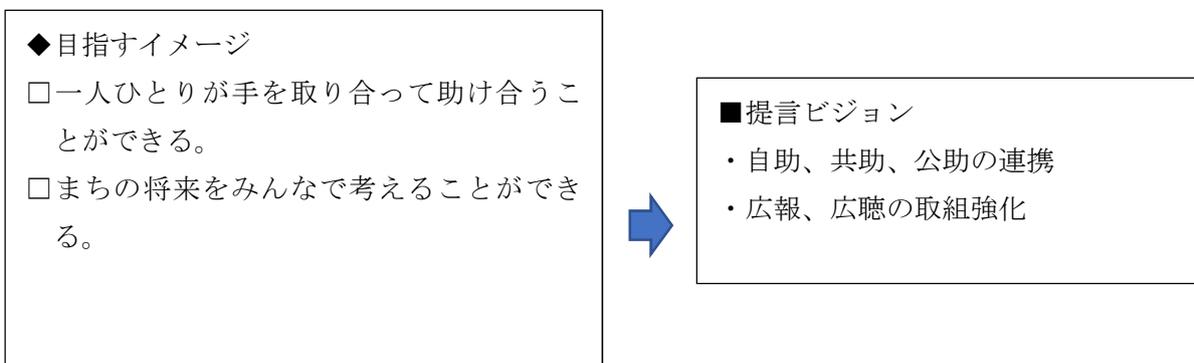
そのためには、本市にある地域資源をさらに磨き上げ、その良さを市内外に発信するとともに、若者にとって暮らしやすい地域をつくり、移住促進、若者の市内定住と市内中小企業等が行う都市部からのU Iターンをさらに促進し、さらには、アフターコロナの持続的な成長につなげるため、農林水産業、観光関連産業の更なる振興を図りつつ、経済産業においては、将来を担う先駆的な産業立地に取り組み、事業者の誘致や関連産業の活性化させ、経済を持続的に発展させることで、「稼ぐ力」を向上させ、市民所得の向上を図ることが必要である。

アフターコロナを見据えながら、これらの取り組みを行うことで、時代の潮流にも強局的確に対応できる社会、安全・安心で持続可能な地域社会、そして高齢者や女性、障害者、子ども、外国人など、あらゆる方々が生き生きと活躍し、誰一人取り残さない社会を構築することが重要である。

ここでは、新ビジョンに向けて広報・新ビジョン調査PTの活動から見えてきた4つの部門の目指すべき方向性とビジョンについて取りまとめを行った。

2 まちづくりのため目指すべき方向性とビジョン

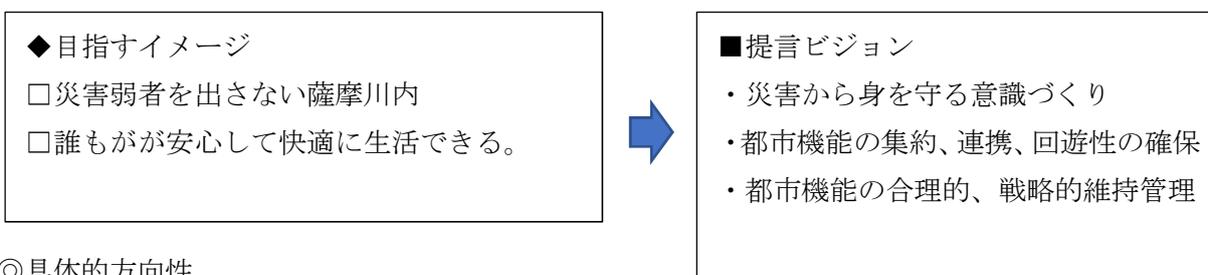
(1) 住み続けられるまちづくり



◎具体的方向性

- ①自助、共助、公助の連携
 - ・行政による防災情報発信の強化
 - ・地域コミュニティでの助け合いと仕組みづくり
- ②広報、広聴の取組強化
 - ・薩摩川内市に関わる多くの意見の聴取
 - ・多様な情報発信への取組促進

(2) 暮らし・安全



◎具体的方向性

- ①災害から身を守る意識づくり
 - ・市民防災教育の充実
 - ・With コロナ下における避難所運営の再検討
- ②都市機能の集約、連携、回遊性の確保
 - ・立地適正化計画、小さな拠点づくりの着実な実行
 - ・都市計画マスタープランの時代の要請に合わせた更新
- ③都市機能の合理的、戦略的維持管理
 - ・各施設、都市機能の個別管理計画、長寿命化計画の着実な実行
 - ・メンテナンス対象都市機能の選択と集中

(3) 福祉・教育

◆目指すイメージ

- 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活している。
- 個人として尊重され、生きがいを持って自分らしく生活をしている。
- 充実した環境のもとで、未来をたくましく生きる力が育まれている。
- 家庭・学校・地域が連携・協働し、次世代を担う青少年を守り育てている。



■提言ビジョン

- ・人材及び体制維持の確保
- ・幼・保・小の連携の強化
- ・子育て世代への多様な支援
- ・医療機関と行政の連携強化
- ・住み慣れた地域で、自分らしく生活を続けることができる

◎具体的方向性

- ① 介護予防と生きがいづくりの推進
 - ・健康に対する意識向上のための取組
 - ・地域活動に参加できる環境づくり
- ② 地域におけるケアや支え合いの推進
 - ・住民主体団体の支援
 - ・多職種協働による個別事案、地域課題の解決
- ③ 子育て世代への多様な支援
 - ・子育て支援施設及び保育施設など受け皿の確保
 - ・妊娠前から育児期の段階に応じた支援の連携
- ④ 小中一貫教育の充実
 - ・教育や地域との連携によるコミュニティ・スクールの充実
- ⑤ 知・徳・体の調和のとれた生きる力を育む教育の推進
 - ・時代の変化に対応した教育の推進
 - ・高等教育機関との協力による教育の充実

(4) 産業振興

◆目指すイメージ

- 市民一人一人がシティセールス担当者
- 地場産業のイメージアップ（古いイメージの払拭）
- 長期にわたる人生設計ができる職業環境
- アフターコロナにおける産業再興



■提言ビジョン

- ・担い手の確保
- ・市内産業の市民への周知
- ・スマート産業の推進
- ・若手就業者、女性就業者の拡大
- ・テイクアウト&デリバリーサービスの充実

◎具体的方向性

①市内産業の市民への周知

- ・特産品の消費拡大
- ・地域特性の認知拡大

②スマート産業の推進

- ・六次産業の拡大
- ・高度情報化処理網の充実

③若手就業者、女性就業者の拡大

- ・担い手不足に対する支援
- ・児童、生徒に対する職業体験の充実

④テイクアウト&デリバリーサービスの充実

- ・民間活力への行政支援
- ・デリバリー推進のための規制緩和推進、国家施策への提言

§ 5 市役所職員の資質向上について

1 目的

広聴・新ビジョン調査プロジェクト設置目的の一つである、人材育成・政策形成能力向上のため、職員研修を実施し職員としての資質向上を図るため取組むことになった。

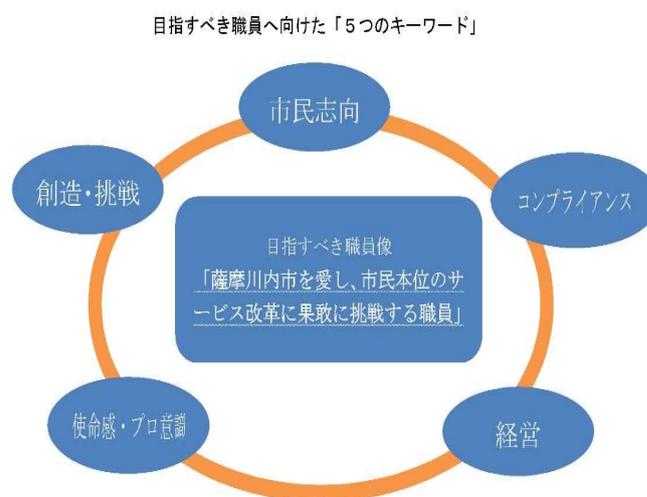
2 本プロジェクトにおける研修経過

	研 修 内 容	講 師
1	総合計画について	企画政策課
2	財政について	財 政 課
3	農業政策について	農 政 課
4	ワークショップ研修 (ファシリテーター養成講座)	企画政策課

3 市役所職員に対する現状分析

プロジェクトメンバーでも「どのような研修を受けたいか」、「市民に求められたスキル」について協議すると、以下のような現状が自身のみではなく他者も共通した考え・体験を持つことが分かった。

- (1) 少子化や働き方改革、働き方の多様性等により、新規採用職員が確保できず、必要な職員が確保できていない。
- (2) 少ない職員数で多くの業務を進めていく必要があり、採用当初より高いレベルのスキルを求められ、個々の業務を進めるだけで余裕のない職員が多く、災害対応や選挙事務等の全体で進める業務への意識や協力体制に問題が生じてきている。
- (3) 個々の業務スキル向上は図られつつも、市全体で「考える力」の育成が不足してきている。



特に「考える力」の育成不足については、市職員として必要なあらゆる分野の根本に影響がある。市職員としての行動に対する責任について考え、仕事に対する姿勢や、まちの将来を考え創造・挑戦する意識を育てる上で、働きながら「考える力」を蓄えることが重要である。個々の多様性を求め・認められる中では方向性を強制されるものではないが、最初のスタートライン、市役所職員として基本的な事項（市全体を見る力）の学びの機会が必要である。

- (4) 人事異動により様々な職場を経験し、その所属課においての業務を学ぶこととなるが、すべての課において、市全体を考える力は必要であり、あらゆる業務の根底となることから、業務スキルの向上に併せ、「地域を知り・人を知り・地域の声を聴く」スキルアップを図るための研修を実施し、職員スキルの向上を図る必要がある。

§ 6 その他の活動等について

1 本市におけるドローン活用に係る提案

ドローンは通信技術等の進展により、物資輸送、測量、災害対応等の各種分野で急速に普及が進んでおり、鹿児島県内においても、令和3年12月に産官学連携による「鹿児島ドローンネットワーク推進協議会」が発足した。

本市においても、当協議会に参画し、各種関連団体等の連携を深めていくために、本市におけるドローン活用の提案書を作成し、事務局に提出した。（別添資料編参照）



2 本市におけるSDGs キャッチコピーの選定

本市においては、令和3年6月に「薩摩川内市未来創生SDGs・カーボンニュートラル宣言」を行い、SDGs推進に取り組むこととしている。

令和4年度以降に更なる推進を図るため、SDGs・カーボンニュートラル政策「基本方針」を定める中で、普及啓発に用いる統一的キャッチコピーの選定において、下記に示された5案の中から、市民に分かりやすく、本市としてSDGsに積極的に取り組む姿勢を表現

した「**薩摩川内SDGsチャレンジ**」を選定した。

今後、本キャッチコピーが各種施策や、市民のSDGs活動に広く浸透することを願う。

<候補案>

- 案1：薩摩川内SDGsスピリッツ
- 案2：薩摩川内SDGsチャレンジ
- 案3：薩摩川内SDGsアクション
- 案4：薩摩川内SDGsでつむぐ未来
- 案5：薩摩川内未来約束キャンペーン



3 「川内川かわまちづくり」利活用検討WG（建設部内WG）による検討

本市では中心市街部を一級河川川内川が悠々と貫流し、市民は身近に広大な河川空間及びその自然環境を享受している。これは、県内他都市には見られない誇るべき自然資源である。

この自然資源を積極的に利活用すべく、「川内川かわまちづくり事業」のハード整備として、川の治水安全度を高める「河川改修事業」と、賑わいの場、憩いの場を創出する「まちづくり事業」を一体的に推進してきた。これまでに、向田地区（平成23～30年度）、大小路地区（平成28～令和3年度）を施行し、今後、天辰地区への展開が計画されている。

一方ソフト面においては、民間団体によるマルシェ、木市、イベント等がこれまでも開催されており、最近のコロナ禍においても屋外における貴重な交流機会の創出の場となっている。

今後さらなる利活用の推進を図るため、建設部内の河川行政経験者を中心にワーキンググループを立ち上げ、利活用の方策、実施にあたっての課題の整理を行った（別添資料参照）。

WG構成メンバー

区分	所属	氏名	備考
1	リーダー	建設政策課 椎原 康友 専門職	国交省出向者
2	サブリーダー	建設整備課 鮫島 貴裕 G員	H27～H28 九州地整河川部
3	メンバー	建設整備課 種田 純子 G員	
4	メンバー	建設維持課 大田 智也 G員	H29～H30 九州地整河川部
5	メンバー	都市計画課 貴島 茂 G員	H28～H29 九州地整港湾空港部
6	メンバー	区画整理課 水流 彰太郎 G員	H25～H26 九州地整河川部
7	メンバー	区画整理課 山口 大地 G員	
8	メンバー	建築住宅課 森尾 和也 G員	
9	メンバー	建築住宅課 渡邊 麻菜 G員	

WGミーティング開催状況

日付	名称	内容・テーマ等	備考
R3.4.26	第1回WG	キックオフミーティング・趣旨説明	
R3.5.28	第2回WG	利活用方策・アイデアの検討	

R3. 6. 25	第 3 回WG	方策・アイデアの整理	
R3. 7. 28	第 4 回WG	商工観光部職員との意見交換	
災害対応、分散勤務による中断			
R4. 1. 11	第 5 回WG	方策・アイデアに対する課題検討、 建設部長中間報告	
R4. 2	第 6 回WG	カテゴリ整理検討	書面開催

各利活用の方策、アイデアについては、別途開催される「薩摩川内未来創生ワークショップ」における市民意見も取り込んで充実を図る予定としていたが、コロナ禍によるワークショップ中止により今期WGの活動はここまでとし、次期PTあるいはWGにおいて、今後のハード整備の提言、民間活力による実現性の検討を行うこととする。

§ 7 まとめ

1 令和デザイントークの果たした役割

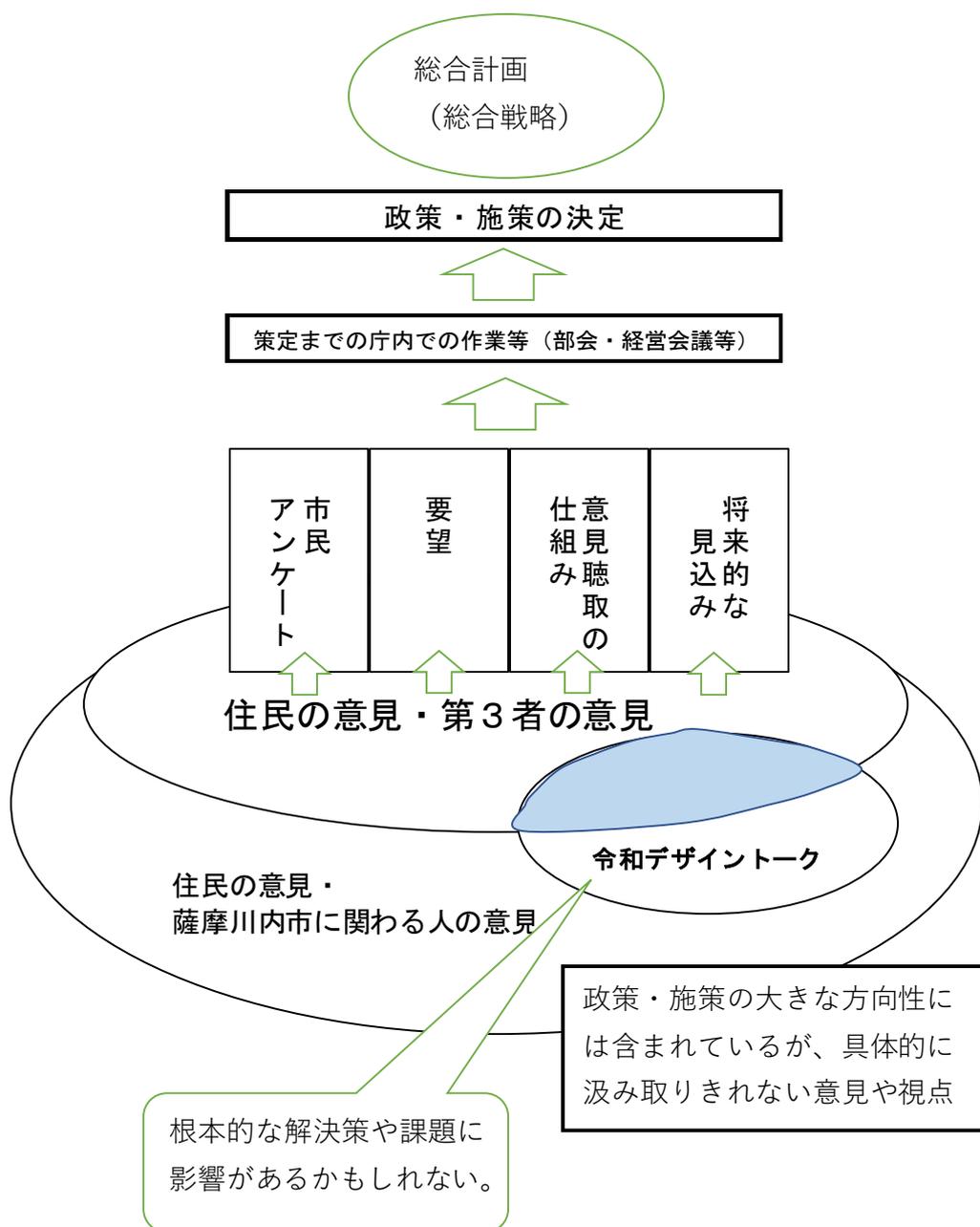
これまで多くのまちが、まちづくりのために意見を広く集め、反映させるため、議会を始めとする市民意見等を聴取・審議する仕組みを実践してきた。

しかしながら、市役所職員の確保も難しくなっている現状もあるなか、これまでのように市役所に求められている大枠（政策）の方向性は変わらないが、市役所に求められるサービスは、よりピンポイントな分野、細かなケア・サービスを求める意見の存在が大きくなってきている。

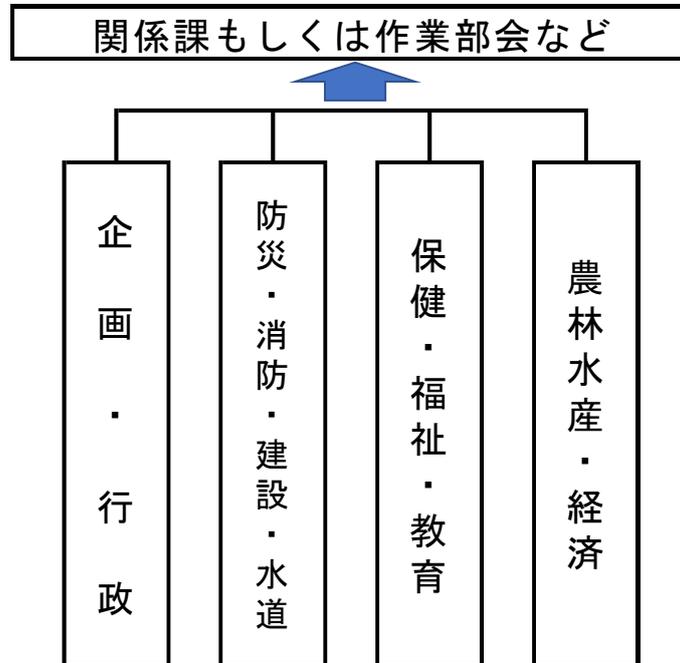
令和デザイントークの開催を通して、市民に限らず、薩摩川内市に関わりのある人々も、「薩摩川内市こうなれば良いのに」という、現場に関わる立場（人材）としての思いがあることを再認識した。

これまで、協議会や委員会等で出席を依頼する産官学の専門的知識のある方々に市の取組を評価していただく場は多くあった。今後は、新たに取組むべき視点の発見、強化に繋げる取組として、広く柔軟に意見収集をしてはどうだろうか。

<令和デザイントークが果たした役割、新たな視点からの広聴の位置づけ>



<今後の新たな広聴の仕組み>



市民に限らず、薩摩川内市の各種分野に
関係する人からの意見・課題の抽出

方法：ワークショップや交流会の開催、
他種イベント会場に出張して同時
開催をしてみるなど。

同時に、開催の目的と新ビジョン（まちづくりの計画）について、知ってもらう。



2 市役所職員の資質向上：早急な対応を要するもの

所属課における個々の業務スキルアップは、それぞれの課で対応しながら全体的業務を通して職員の資質向上を図ることとし、市職員として必要となるスキル向上については、全体研修として、まずは災害対策に特化した研修を実施し、それを通し、地域を知り、地域の声を聴き、対応していくスキルアップを図る必要があるのではないかと考えた。

(1) 現状に見られる市役所職員の課題

- ア 災害対応に対する基礎知識や対応スキルを学ぶ場が十分でないまま業務従事している。
- イ あくまでも応援体制との意識から、職員間で共通した災害に対する認識を持つことができていない。
- ウ 市の広域化に対し、それぞれの地域の地理的特徴を知らない職員が増えており、地域に応じた対応（担当する地域を知る行動）に至らず、適切な対応ができていない事例の発生。
- エ 実際の災害対応経験が不足していることから、災害対応に対する重要性の認識が低く、適切な対応・行動がとれない。

(2) 対応策1：災害対応への意識向上、災害時の対応のための研修会の実施

対象：採用10年未満職員への災害対応の基本的研修の実施

目的：ア 災害対応の必要性及び意識づけ

イ 災害対応スキル向上

【具体的な実施イメージ】

研修メニュー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災気象情報の習得 ・ 本市における過去の災害事例学習 ・ VRを利用した災害体験 ・ 災害発生時の初動対応から避難対策
--------	---

(3) 対応策2：新規詰所長を対象とした研修の実施

対象：新規詰所長

目的：ア 地理的特性の把握

イ 住民情報の把握

【具体的な実施イメージ】

研修メニュー	<ul style="list-style-type: none">・避難所開設・運営の図上、実動訓練・災害状況設定訓練 (通信途絶、道路遮断等による想定訓練)・無線等を使用した通信訓練・地区内の災害危険箇所視察・避難所用資機材の使用訓練
--------	---

3 第1期 広聴・新ビジョン調査プロジェクトチームの活動を終えて

令和デザイントークに始まり約1年半の活動を通して、普段の業務時には関わることの少ない分野に携わる方々の意見や考え、現状を知るチャンスをいただいた。

また、メンバー間においても、業務中には普段話す機会の少ない、職員同士の考え、仕事の現状など、多くを語り合うことができた。

今回、プロジェクトチームに参加して同年代の職員同士で市の今後を話し合う機会をいただいたことで各々の業務分野の抱える悩みや、考え方を交わすことができた。

今後においては、今回のプロジェクト活動で得られた知見・経験を自分の業務に活かしていきたい。